

## 2022年名古屋難民10大ニュース+1

2022年12月31日

### 1. トルコ国籍のクルド人、日本で初めて難民認定 名古屋難民支援室代表理事名嶋弁護士代理人の、2006年の名古屋高裁判決から16年

日本の国籍別難民申請者数の過去3年間の統計を見ても1位か2位にトルコが挙がっているものの、日本が難民条約に加入して以来、トルコ国籍のクルド人は一切難民として認定されず、トルコが日本の友好国であるがゆえの政治的配慮であると批判されてきました。

上記の名嶋弁護士が代理人を務めた2006年の名古屋高裁の難民該当性を認めた判決を受けてもなお、法務省は、再度難民不認定としたのです。

2022年のトルコ国籍のクルド人の札幌高裁での難民該当性を認めた判決と、その後の適切な法務省の難民認定は、難民支援団体にとっても、希望の光となりました。

### 2. ロシアがウクライナに侵攻 地域の他団体と協同で「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク」を設立

ロシアがウクライナに侵攻し、1,500万人を超える人々が国内外に避難しました。東海地域では、この危機に対応するため、名古屋難民支援室が地域の他団体と連携しながらネットワークを設立し、支援を継続してきました。

新型コロナウイルスにより困窮する難民を支援するために結成し活動を続けてきた難民食料支援チームの存在があったからこそ、危機対応のための迅速なネットワークをつくることができました。

また、「あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク」は、その目標の一つに「今般のウクライナ情勢による避難民・難民に加え、それ以外の深刻な紛争、戦争地域出身の者等、その本国の情勢から保護や人道上の配慮を要する方たちへの支援の拡大や改善を追求」することを掲げています。

**3. ミャンマーでのクーデター発生から1年 東海地域に暮らすロヒンギャ難民は、未だに難民認定されず**

ミャンマーでのクーデター発生から1年半以上が経過しましたが、内戦は長期化しています。

また、クーデター以前から、ミャンマーにおいて、民族浄化の対象になっているロヒンギャ人が、東海地域でも庇護を求めて暮らしています。名古屋地裁にて、難民不認定の決定を取消す裁判が係属中であり、適切な難民認定が期待されます。

**4. アフガニスタンでタリバンが政権を奪取してから1年 東海地域に暮らすアフガニスタン難民は、未だに難民認定されず**

タリバンが政権を奪取する前から、アフガニスタンの反政府勢力から命を狙われているため、日本で庇護を求めているアフガニスタン難民らは、未だに難民認定されず、不安定な生活や法的地位のまま、難民申請の結果を待ち続けています。

また、クーデター後に逃れてきたアフガニスタンの方々のうち難民申請した方も、迅速な認定を待ちながら、東海地域に暮らしています。

**5. 難民申請者のネパール人男性が、名古屋地裁にて、在留特別許可をしない処分を取消す判決を勝ち取る**

東海地域に在住するネパール国籍の男性が、本国に帰国した場合に適切な医療を受けられない恐れがあるとして、国の在留特別許可をしない処分を取消す判決を名古屋地裁で勝ち取りました。

**6. ウィシュマさんの遺族が名古屋地裁で国賠訴訟を提起 ビデオ一部開示へ**

2021年3月にスリランカ人女性のウィシュマ・サンダマリさんが名古屋入管の収容施設で衰弱して死亡しました。2月に行われた尿検査は、ウィシュマさんが飢餓状態にあることを示していました。なぜウ

イシュマさんは死ななければならなかったのかを明らかにするため、3月、名古屋地裁で国賠訴訟が提起されました。

12月、裁判で、ウィシュマさんが亡くなるまでの様子を記録した監視カメラの映像の一部が、国から遺族に開示されました。

## 7. 世界で避難を余儀なくされた人が1億人を超える 日本で入国制限が緩和され、名古屋でも庇護希望者が再び増加

世界では、5月に、紛争や迫害で避難を強いられている人が史上初めて1億人を突破したと UNHCR が発表しました。

日本では、新型コロナの影響により制限されていた入国が緩和され、それに伴い、世界で庇護を求める難民申請者数も増え始めました。

名古屋難民支援室でも、新規入国者でホームレスになってしまった方などに住居や食料提供などの緊急支援に加え、難民認定申請の法的支援を行いました。

## 8. 麻布中学社会科入試問題で日本の難民問題が取り上げられる 東海地域の高校生や大学生も問題に挑戦

東京で御三家と呼ばれる難関私立中の麻布中学の入試問題に、難民の審査の際に日本の政府からきかれる質問が具体的に列挙され、難民を保護するという点から見たときにどのような問題があるか、問うものが含まれていました。

名古屋難民支援室では、難民認定申請書や審査請求に係る申述書など、難民の審査に際し提出する書類できかれる質問の意図などについて説明したものや、国から提出を求められるそれらの書類では主張しきれない内容を記載する陳述書の書き方を説明したものを作成し、一人ひとりの難民の方から聴き取りを重ね、書類作成の補助をする法的支援を行っていますが、質問の意図について疑問に思う設問がまさに入試問題となって出題されていました。

また、東海地域の高校や大学などの教育機関や、他団体などから講演の依頼をいただいた際に、時間が許す場合は、この麻布入試問題に

挑戦し、東海地域の学生や市民と「日本の難民問題」について一緒に考えました。

#### 9. 名古屋難民支援室が新たに難民を受入れ可能な家庭と連携 さらなるシェルターの拡大も計画

名古屋難民支援室が前年に開設したシェルター1室の継続運営に加え、新たに難民を自宅で受入れ可能な家庭と連携し、ホームステイという形のシェルターを開始し、また住居ニーズの増加を受け、今後さらにシェルターを拡大させる計画をしています。

#### 10. 名古屋難民支援室が地域の団体と緊急食料支援を継続

前年から継続して、「地域と協同の研究センター」及び「アジア・ボランティア・ネットワーク東海」の協力を得て、緊急食料支援を継続実施してきました。

困窮する難民への支援をするだけでなく、市民と一緒に行動しながら考える、をコンセプトに、食料支援のアクションと同時に「学び語り合う会」を継続して開催してきました。

#### + 1. 名古屋難民支援室、国際交流基金地球市民賞を受賞

東海地域唯一の難民支援 NPO として、名古屋難民支援室が、設立から10年の節目に、栄誉ある地球市民賞を受賞しました。

外務省の報道発表を[こちら](#)からご覧いただけます。

受賞理由として、年間1,000件以上にわたる相談に対応し、相談者へのヒアリングを重ねながら幅広いサポートを行っていること、近年は地域の団体と連携し難民についての理解促進の活動にも力を入れ、多様な担い手と連携しながら難民を支える取り組みが地域に浸透しつつあることが挙げられました。

この受賞を励みに、今後も、皆様のお力をお借りし、支援活動を継続してまいります。引き続きよろしく願いいたします。

以上